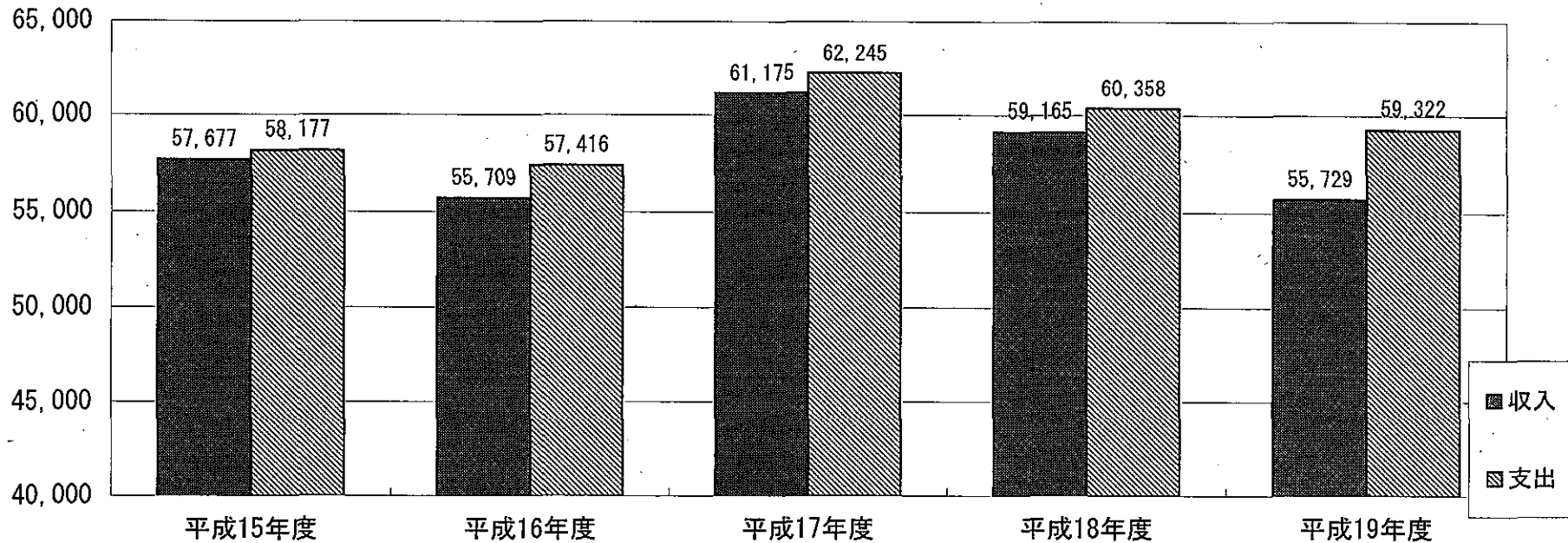


平成19年度収支決算について

○国民年金の収支決算の推移	1
○厚生年金保険の収支決算の推移	2
○政府管掌健康保険の収支決算の推移	3
○船員保険の収支決算の推移	4

～ 国民年金の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



収入の主な増減要因	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減 積立金より受入の増	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等
支出の主な増減要因	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減、 財政融資資金繰上償還等資金財源の増	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等

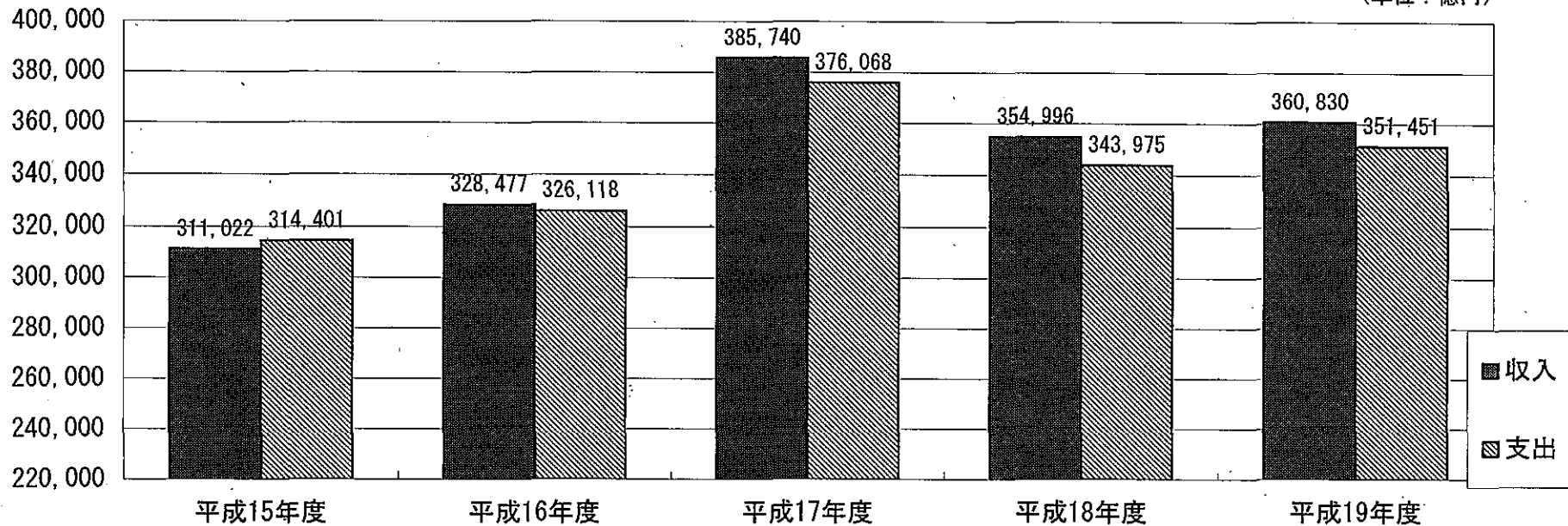
(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入	57,677	55,709	61,175	59,165	55,729
うち積立金より受入	—	—	4,539	2,828	1,490
支出	58,177	57,416	62,245	60,358	59,322
収支差	▲ 500	▲ 1,707	▲ 1,071	▲ 1,194	▲ 3,593
業務勘定剰余金	3	87	131	169	115
積立金	98,612	96,991	91,514	87,660	82,692
(対前年増減額)	(▲496)	(▲1,620)	(▲5,478)	(▲3,853)	(▲4,968)

※端数整理のため、合計が一部不一致である。

～ 厚生年金保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



収入の主な増減要因	厚生年金基金の代行返上による増等	厚生年金基金の代行返上による増等	保険料収入の増 積立金より受入の増	保険料収入の増 年金積立金管理運用独立行政法人納付金の増	保険料収入の増
支出の主な増減要因	受給者数の増等	受給者数の増等	受給者数の増、 財政融資資金繰上償還等資金財源の増	受給者数の増等	受給者数の増等

(単位：億円)

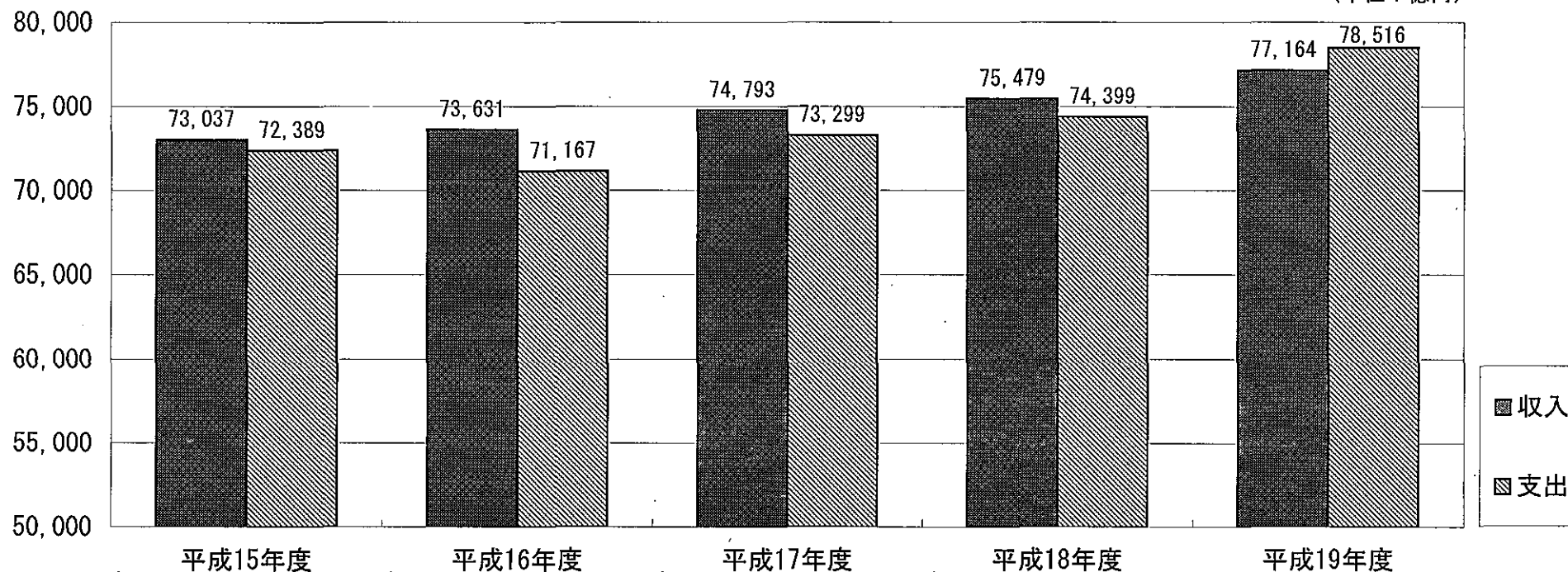
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入	311,022	328,477	385,740	354,996	360,830
うち積立金より受入	—	—	62,497	34,167	39,853
支出	314,401	326,118	376,068	343,975	351,451
収支差	▲ 3,379	2,359	9,672	11,021	9,378
業務勘定剰余金	※466	150	226	105	63
積立金	1,374,110	1,376,619	1,324,020	1,300,980	1,270,568
(対前年増減額)	(▲2,913)	(+2,509)	(▲52,598)	(▲23,040)	(▲30,412)

※端数整理のため、合計が一部不一致である。

※業務勘定剰余金には、解散厚生年金基金から移換された有価証券による積立額を含む。

～ 政府管掌健康保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



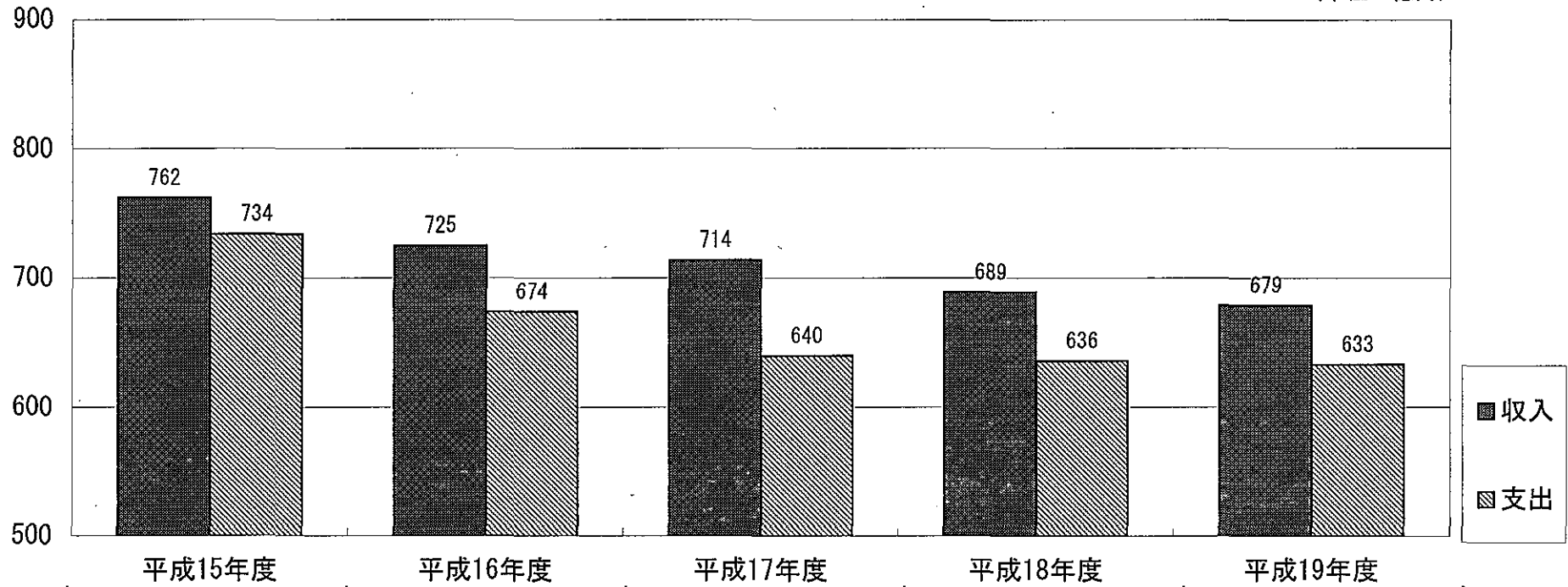
収入の 主な増減 要因	総報酬制の導入に伴う保険料引上げ等	被保険者数の増加等	被保険者数の増加等	被保険者数の増加等	被保険者数の増加等
支出の 主な増減 要因	本人3割負担の導入に伴う医療費の減等	老人保健拠出金の減少等	被保険者数の増加等	退職者給付拠出金の増加等	退職者給付拠出金の増加等

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入	73,037	73,631	74,793	75,479	77,164
支出	72,389	71,167	73,299	74,399	78,516
収支差	647	2,464	1,494	1,079	▲ 1,352

～ 船員保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



収入の 主な増減 要因	総報酬制の導入に伴う保険料引上げ等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等
支出の 主な増減 要因	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	老人拠出金の減少等	保険給付費の減少等

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入	762	725	714	689	679
支出	734	674	640	636	633
収支差	28	51	74	53	46